

原発体制を問うキリスト者ネットワーク ニュースレター

Contents

◇ 巻頭言	1 頁
原発震災2年目の試練	藤井 創
◇ 緊急声明	2 頁
◇ 特集	3 頁
下北「核」半島	スタディ・ツアー
報告：大久保徹夫	感想：吉野洋美
	金宥良
◇ 連載コラム	7 頁
放射線と生物	
◇ 各地の取り組みレポート	7 頁
「核被災地の農民と	母親との対話」
◇ CNFE のコミュニケーション	8 頁
◇ 編集後記	8 頁

原発震災2年目の試練～潜伏期という日常の中で

酪農学園大学 藤井 創

*不気味な静けさ

いま福島を訪れた人は一様に驚く。「みんな普通に暮らしている」と。まるで何事もなかったように、人々が何の防御もせず街を歩いている（中手聖一、『世界』4月号）。昨年末、野田首相が福島原発事故の収束を宣言して以来、メディアにおける原発事故の露出度が激減し、人々は～福島においてさえ～日常生活に戻っていった。そして、大飯原発が再稼働され、日本は3・11前の日常に戻った感がある。しかし、ガイガーカウンターは「非常事態」を検知し、そこから人が避難しなければならないと警告しつづける。原発事故二年目、多くの人々は放射能汚染地域の中に埋没させられ、近い将来襲ってくるであろう被曝による健康被害の潜伏期の中にすっぽり入っている。



*25年のタイムラグ

「会津若松も、東京も、全くいつもと変わらないように見えても、そこにある放射能は人を殺します。チェルノブイリに調査に入ったわたしの同僚が何人も死んでいる」（クリス・バズビー博士）。低線量被曝の影響を甘くみてはいけない。潜伏した病は必ず顕在化してくる。チェルノブイリ原発事故から7年後、ベラルーシでは20万人が中絶した。20年後、ベラルーシ、ウクライナ、ロシアでの健康被害者は700万人を越えた。とりわけ過酷なのが、健康被害が傷つけられた遺伝子を通して世代を越えて子どもたちに受け継がれていることだ。日本はこれから25年のタイムラグでチェルノブイリを後追いしていくことになる。

チェルノブイリから放出された放射性物質は広島型原爆800発分と推定される。片や福島は、3つの原子炉のメルトダウンによる大量かつ永続的な放射能漏れと4号機内にある原爆5,000発分を抱える核燃料プール倒壊の危機。なすすべがない。チェルノブイリがレベル7だとすると、福島はレベル28と言いうるだろう。人類史上初めて、人口の密集する大都市圏にも高濃度の汚染が及んでいることを勘案する時、3・11から20年後の日本に戦慄を覚える。



CNFE

＊3・11とは～東京中心のパラダイムの終焉～

「残念ながら、日本はだんだんと人口が減っていき、人口は8,000万人になるかもしれない」。今春、アメリカ訪問時に野田首相がこう語った。これは以下の日本とロシアの外務筋のやり取りに連動している。「日本の外務省から伝えられた情報にロシア側は驚愕。その内容とは、4千万人以上の日本人が放射能の毒性により極めて危険な状況下にあり、東京を含め、東日本の大半の都市から強制的に避難させられる状況に直面している…千島列島の日本への返還は緊要な問題である。なぜなら日本にはこれほどの人間を移住させる土地はないからだ」（千島列島領有に関する日本との協議再開にあたりロシア外務省が用意した新報告書）。

人々が通常的生活へと回帰させられる陰で進んでいるのは、首都機能や大手企業本社の西日本への移転。皇室も京都へ。どうやら政府とビジネスは「わたしたちが農業や酪農をして何十年も生活を築いてきたとしても、ひとたび、その土地が汚染されれば、もう二度と戻れない」という小出裕章さんの言葉、低線量被曝の危険性を誰よりもよく認識しているようだ。一億二千万から四千万を引いて8,000万人。この引き算の答えが杞憂に終わってほしいと祈るような気持ちだ。

＊断念する～キリスト者が勇敢に証しすべきこと

「福島、南東北、関東首都圏の大半のエリアは居住は無理です。妊婦、こども、未成年男女、妊娠可能な女性は、これらの被曝エリアから、放射能汚染の程度が圧倒的に低いエリアまで退避すべきです」（木下黄太）。このような言葉を語る人は少ない。嫌われ、煙たがられる。しかし、この言葉を敢えて語る人はいのちの側に立っている人だ。いのちを大切にするキリスト者も、まやかしの平安ではなく、この言葉を語りたい。

事故二年目、社会は3・11前に戻り、今後の課題は既存の原発の再稼働問題（原子力政策の是非）に移ったように見えるが、そうではない。今後の原発の稼働／停止に関わらず、すでに放出されてしまった放射能汚染が取り返しのつかないレベルにあるという過酷な現実を直視し、低線量被曝の危険性を信念をもって発信し、「いのち」を選び取る生き方～いや、自分にとって大切だった何かを勇気をもって断念しないといのちを選び取れない！～を証ししていくこと、それがわたしたちの課題であるように思う。新しい、過酷なパラダイムの中を果敢に生きるために。大間、玄海、泊など全国の原発を止めるための地道な取り組みと、国境・民族を越えて脱原発に向かうダイナミックな連帯を、上滑りしない、地に足のついたものにしていくために。

緊急要請———大飯原発の拙速な再稼働策動の即時中止を求める

総理大臣 野田佳彦 様
 経済産業大臣 枝野幸男 様
 原発担当相 細野豪志 様
 官房長官 藤村 修 様

私たちはキリスト者として、3・11福島原発事故によってもたらされた惨状と今も故郷を離れ、職を失い、放射能汚染に怯える人たちの苦しみを思い、子供たちの未来に再び放射能の被害を引き起こさないために、戦後の原発体制そのものを根本的に捉え直すべきだと考え以下の3点を要請いたします。

1. フクシマ原発事故の徹底した原因究明を求めます

3・11フクシマ原発事故の原因が津波によるのか、地震によるのか、その原因究明もいまだなされていません。時に大飯原発の場合は災害対策も十分でなく、政府の求める基準でさえ、数年後でないとい具体化されません。しかし地震はいつ起こるのかわからず、起こってからでは手遅れというのは今回の事故で体験済みです。大飯原発及び他の原発の再稼働、核燃料サイクル事業の即時中止を求めます。

2. 海外への原発輸出の停止と使用済み核燃料の海外での埋蔵計画の破棄を求めます

フクシマ原発事故の原因究明もなされないまま、ヨルダンやヴェトナムなどに海外への原発輸出を日本の国会が承認したことに私たちは驚きを隠しきれません。「海外からの要請」があったことを理由にしていますが、原発の輸出及び使用済み核燃料の海外への持込み・埋蔵計画を完全に破棄することを求めます。

3. 公聴会の開催を求めます

フクシマ原発事故の事故調査委員会の最終報告書が出された後にも、政府の委員会だけでこれを処理するのではなく、国民に対して公聴会の開催を求めます。またさらに、上記がなされた後にも、全国どの原発の再稼働についても、最低限100km圏内の各自治体で公聴会が開催されることを求めます。

2012年5月2日

原発体制を問うキリスト者ネットワーク（CNFE）
 共同代表：鈴木伶子、崔勝久、内藤新吾